

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 星 淑夫

TEL 042-489-7202

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,421		173		155		168	
20年12月期第1四半期	4,371	7.0	754	31.8	753	48.8	449	54.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	6.54	
20年12月期第1四半期	17.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	18,743	8,222	43.9	319.61
20年12月期	19,938	8,581	43.0	333.57

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 8,222百万円 20年12月期 8,581百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期				8.00	8.00
21年12月期					
21年12月期(予想)				8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,000	23.7	100	90.2	60	92.9	40		1.55
通期	12,500	15.7	330	78.3	240	80.9	40	93.1	1.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	25,758,800株	20年12月期	25,758,800株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	33,065株	20年12月期	32,469株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	25,725,958株	20年12月期第1四半期	25,728,047株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や景気の後退の影響を受けて需要と輸出が急速に落ち込む中、企業収益、雇用情勢等が悪化し、景気の後退が一段と鮮明になる厳しい状況となりました。

計測機器業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等関連分野を中心に設備投資の凍結・縮小等により需要が急減し、市場の回復の兆しが見えない厳しい経営環境となりました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結会計期間は、第2次中期経営計画「K I C 6 0」の3年目として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革に向けた「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みましたが、景気後退の影響は大きく、当第1四半期連結会計期間の受注高は3,521百万円、売上高は3,421百万円となりました。

収益につきましては、労務費、経費の圧縮等の緊急対策を講じたものの、売上高急減に伴う原価率の上昇により、営業利益は173百万円、経常利益は155百万円となりました。また特別損失としてたな卸資産の評価損や投資有価証券の評価損等が発生したことにより、168百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金280百万円の減少、受取手形及び売掛金416百万円の減少及び棚卸資産403百万円の減少であります。

負債合計は10,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金138百万円の減少、社債125百万円の減少及び退職給付引当金473百万円の減少であります。

純資産合計は8,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円の減少となりました。その主な要因は、配当及び四半期純損失に伴う利益剰余金374百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費133百万円、売上債権の減少416百万円、たな卸資産の減少403百万円、賞与引当金の増加211百万円等の資金流入に対し、仕入債務の減少138百万円、退職給付引当金の減少473百万円、法人税等の支払129百万円等の支出があり、全体では520百万円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻720百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得424百万円等により、全体では306百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の一部償還125百万円及び配当金の支出174百万円等により、全体では390百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ439百万円増加し、2,335百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に関する事項につきましては、平成21年5月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ28,245千円減少し、税金等調整前四半期純損失が181,296千円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理になっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ6,996千円減少し、税金等調整前四半期純損失が6,996千円増加しております。

②退職給付引当金

当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、退職給付制度終了益（特別利益）として42,942千円計上しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,368	3,011,464
受取手形及び売掛金	4,829,259	5,246,097
商品及び製品	1,177,860	1,355,549
仕掛品	889,619	1,193,773
未成工事支出金	272,498	242,584
原材料及び貯蔵品	1,314,001	1,265,959
その他	318,546	176,137
貸倒引当金	7,715	8,915
流動資産合計	11,525,438	12,482,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,279,770	3,001,029
その他(純額)	1,695,790	1,887,341
有形固定資産合計	4,975,560	4,888,371
無形固定資産	97,230	103,203
投資その他の資産		
その他	2,148,040	2,466,713
貸倒引当金	2,386	2,421
投資その他の資産合計	2,145,653	2,464,291
固定資産合計	7,218,445	7,455,866
資産合計	18,743,883	19,938,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,411	1,683,848
短期借入金	1,052,500	1,123,279
未払法人税等	34,613	139,161
賞与引当金	375,332	163,475
役員賞与引当金	1,200	27,200
その他	2,011,954	2,300,107
流動負債合計	5,021,011	5,437,071
固定負債		
社債	-	125,000
長期借入金	2,582,471	2,602,622
退職給付引当金	2,544,484	3,018,031
役員退職慰労引当金	183,451	174,024
その他	190,335	176
固定負債合計	5,500,741	5,919,854
負債合計	10,521,753	11,356,926

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,517,016	5,891,172
自己株式	9,994	9,832
株主資本合計	8,161,071	8,535,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,058	46,200
評価・換算差額等合計	61,058	46,200
純資産合計	8,222,129	8,581,590
負債純資産合計	18,743,883	19,938,516

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,421,169
売上原価	2,320,523
売上総利益	1,100,645
販売費及び一般管理費	927,501
営業利益	173,144
営業外収益	
受取利息	2,894
受取配当金	360
持分法による投資利益	470
為替差益	2,860
その他	6,075
営業外収益合計	12,661
営業外費用	
支払利息	26,125
その他	3,947
営業外費用合計	30,073
経常利益	155,732
特別利益	
退職給付制度終了益	42,942
その他	1,233
特別利益合計	44,176
特別損失	
投資有価証券評価損	130,200
たな卸資産評価損	153,050
その他	2,770
特別損失合計	286,020
税金等調整前四半期純損失()	86,111
法人税、住民税及び事業税	33,814
法人税等調整額	48,419
法人税等合計	82,234
四半期純損失()	168,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	86,111
減価償却費	133,084
持分法による投資損益(は益)	470
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	473,546
賞与引当金の増減額(は減少)	211,857
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,426
受取利息及び受取配当金	3,254
支払利息	26,125
投資有価証券評価損益(は益)	130,200
売上債権の増減額(は増加)	416,838
たな卸資産の増減額(は増加)	403,886
仕入債務の増減額(は減少)	138,437
その他	123,389
小計	725,753
利息及び配当金の受取額	3,438
利息の支払額	17,868
法人税等の支払額	129,261
その他の支出	61,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	720,000
有形固定資産の取得による支出	424,402
無形固定資産の取得による支出	2,583
その他	13,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	70,779
長期借入金の返済による支出	20,151
社債の償還による支出	125,000
配当金の支払額	174,173
その他	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,820

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,371,569
II 売上原価	2,619,424
売上総利益	1,752,145
III 販売費及び一般管理費	997,699
営業利益	754,446
IV 営業外収益	16,503
V 営業外費用	17,408
経常利益	753,541
VI 特別損失	1,400
税金等調整前四半期純利益	752,141
法人税等	302,468
四半期純利益	449,673

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

区分	前年同四半期
	(平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	752,141
減価償却費	97,732
持分法による投資利益	△ 9,049
貸倒引当金の増加額	4,278
退職給付引当金の減少額	△ 73,579
賞与引当金の増加額	258,327
役員賞与引当金の減少額	△ 36,550
役員退職引当金の増加額	8,204
受取利息及び受取配当金	△ 3,770
支払利息	11,140
本社・工場建替関連費用	1,400
売上債権の増加額	△ 79,536
たな卸資産の増加額	137,034
仕入債務の増加額	144,563
その他	△ 64,302
小計	1,148,034
利息及び配当金の受取額	3,770
利息の支払額	△ 13,968
本社・工場建替関連費用の支払額	△ 1,400
法人税等の支払額	△ 251,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 645,109
その他	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	11,702
長期借入金による収入	600,000
長期借入金返済による支出	△ 10,551
社債の償還による支出	△ 125,000
配当金の支払額	△ 167,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 874
V 現金及び現金同等物の増加額	895,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,692,997
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,588,736

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。